資料番号	RFS 耐震 0068
提出年月日	令和4年1月27日

資料-3

補足説明資料

添付書類四 「5. 地震」 抜粋

添付書類四

変更に係る使用済燃料貯蔵施設の場所における気象,地盤, 水理,地震,社会環境等の状況に関する説明書 令和2年11月11日付け,原規規発第2011113号をもって事業変更許可 受けたリサイクル燃料備蓄センターの使用済燃料貯蔵事業変更許可申請 書の添付書類四の記述のうち,図表について別表1のとおり読み替えると ともに,下記項目の記述及び関連図面等を次のとおり変更又は追加する。

記

- 3. 地盤
 - 3.2 敷地周辺の地質・地質構造
 - 3.2.2 陸域の調査結果
 - 3.2.2.2 敷地周辺陸域の地質層序
 - (2) 新第三系中新統
 - b. 下北半島東部
 - (d) 目名層
 - 3.5 使用済燃料貯蔵建屋設置位置付近の地質・地質構造及び地盤
 - 3.5.3 地質・地質構造及び地盤の調査結果の評価
 - 3.5.3.1 使用済燃料貯蔵建屋基礎地盤の安定性
 - (1) 解析条件
 - d. 地震力
 - 3.6 参考文献
 - 第3.2-1表 敷地周辺陸域の地質層序表
 - 第3.5-12表 基礎地盤の支持力評価結果一覧
 - 第3.5-13表 すべり安全率一覧
 - 第3.5-15表 基礎底面の傾斜評価結果一覧
 - 第3.2-5図 敷地周辺陸域の段丘面形成年代

5. 地震

- 5.6 基準地震動
 - 5.6.2 震源を特定せず策定する地震動
 - 5.6.3 基準地震動の策定
 - 5.6.4 <u>基準地震動の超過確率</u>
- 第5.6-14表 標準応答スペクトルのコントロール・ポイント
- 第5.6-15表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模 擬地震波の振幅包絡線の経時的変化
- 第5.6-16表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模 擬地震波の作成結果
- 第5.6-20 表 基準地震動 Ss-A 及び Ss-B1~Ss-B5
- 第5.6-32図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化(標準応答スペクトルに基づく模擬地震波)
- 第5.6-33 図 標準応答スペクトルに対する模擬地震波の応答スペクト ル比
- 第5.6-34 図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における模 擬地震波の時刻歴波形
- 第5.6-35図(1) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の応答スペクトル(水平方向)
- 第5.6-35図(2) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の応答スペクトル(鉛直方向)
- 第5.6-36図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(水 平方向)
- 第5.6-36図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(鉛 直方向)

- 第5.6-42図(1) 震源を特定せず策定する地震動と基準地震動 Ss-A の比較(水平方向)
- 第5.6-42図(2) 震源を特定せず策定する地震動と基準地震動 Ss-Aの比較(鉛直方向)
- 第5.6-43図(1) 基準地震動 Ss-A及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(水 平方向)
- 第5.6-43図(2) 基準地震動 Ss-A及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(鉛 直方向)
- 第5.6-44 図(5) 基準地震動 Ss-B5 の時刻歴波形
- 第5.6-47図(1) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザードスペクト ルの比較(水平方向)
- 第5.6-47図(2) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザードスペクト ルの比較(鉛直方向)
- 6. 津波
 - 6.2 青森県による津波想定
 - 6.5 仮想的大規模津波の設定
 - 6.6 参考文献
 - 第6.2-4図 青森県による津波浸水予測図
 - 第6.2-5図 青森県による海岸線上での津波水位
- 7. 火山
 - 7.2 調査内容
 - 7.2.1 文献調査

7.3 検討結果

- 7.3.1 使用済燃料貯蔵施設の立地評価
 - 7.3.1.1 地理的領域内の第四紀火山
 - 7.3.1.2 使用済燃料貯蔵施設に影響を及ぼし得る火山
- 7.3.1.3 使用済燃料貯蔵施設に影響を及ぼし得る火山の個別評価
- 7.5 参考文献
- 第7.3-1表 地理的領域の第四紀火山における活動可能性
- 第7.3-2表 評価対象となる設計対応不可能な火山事象
- 第7.3-1図 地理的領域の火山地質図
- 第7.3-15図 敷地及び敷地近傍で確認される主な降下火砕物

別表1

変更前	変更後
第 5.6-14 表 設計用応答スペクト	第 5.6-17 表 設計用応答スペクト
ル Ss-AH, Ss-AV のコントロー	ル Ss-AH, Ss-AV のコントロー
ル・ポイント	ル・ポイント
第 5.6-15 表 設計用模擬地震波 Ss	第 5.6-18 表 設計用模擬地震波 Ss
-AH, Ss-AV の振幅包絡線の経時	-AH, Ss-AV の振幅包絡線の経時
的変化	的変化
第 5.6-16 表 設計用模擬地震波 Ss	第 5.6-19 表 設計用模擬地震波 Ss
-AH, Ss-AV の作成結果	-AH, Ss-AV の作成結果
第5.6-17表 基準地震動Ss-A及び	第5.6-20表 基準地震動Ss-A及び
$Ss-B1\sim Ss-B4$	Ss-B1~Ss-B5
第 5.6-18 表 評価対象とする活断	第 5.6-21 表 評価対象とする活断
層の諸元	層の諸元
第5.6-19表(1) 各領域における最	第 5.6-22 表(1) 各領域における最
大地震規模 (領域震源, プレート間	大地震規模 (領域震源, プレート間
地震)	地震)
第5.6-19表(2) 各領域における最	第 5.6-22 表(2) 各領域における最
大地震規模 (領域震源, 海洋プレー	大地震規模(領域震源,海洋プレー
ト内地震)	ト内地震)
第5.6-19表(3) 各領域における最	第 5.6-22 表(3) 各領域における最
大地震規模 (領域震源, 内陸地殻内	大地震規模 (領域震源, 内陸地殻内
地震)	地震)

変更前	変更後
第5.6-32図(1) 震源を特定せず策	第 5.6-36 図(1) 震源を特定せず策
定する地震動の応答スペクトル(水	定する地震動の応答スペクトル(水
平方向)	平方向)
第 5.6-32 図(2) 震源を特定せず策	第 5.6-36 図(2) 震源を特定せず策
定する地震動の応答スペクトル(鉛	定する地震動の応答スペクトル(鉛
直方向)	直方向)
第5.6-33図(1) 応答スペクトルに	第 5.6-37 図(1) 応答スペクトルに
基づく地震動評価結果と基準地震	基づく地震動評価結果と基準地震
動 Ss-A の比較(水平方向)	動 Ss-A の比較(水平方向)
第5.6-33図(2) 応答スペクトルに	第 5.6-37 図(2) 応答スペクトルに
基づく地震動評価結果と基準地震	基づく地震動評価結果と基準地震
動 Ss-A の比較(鉛直方向)	動 Ss-A の比較(鉛直方向)
第 5.6-34 図 継続時間及び振幅包	第 5.6-38 図 継続時間及び振幅包
絡線の経時的変化	絡線の経時的変化(設計用模擬地震
	波 Ss-AH, Ss-AV)
第 5.6-35 図 設計用応答スペクト	第 5.6-39 図 設計用応答スペクト
ル Ss-AH, Ss-AV に対する設計用	ル Ss-AH, Ss-AV に対する設計用
模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の応答	模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の応答
スペクトル比	スペクトル比
第 5.6-36 図 設計用模擬地震波 Ss	第 5.6-40 図 設計用模擬地震波 Ss
ーAH, Ss-AV の時刻歴波形	ーAH, Ss-AV の時刻歴波形

変更前	変更後
第 5.6-37 図(1) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(1) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(プレート間	準地震動 Ss-A の比較(プレート間
地震,水平方向)	地震,水平方向)
第 5.6-37 図(2) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(2) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(プレート間	準地震動 Ss-A の比較(プレート間
地震, 鉛直方向)	地震, 鉛直方向)
第 5.6-37 図(3) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(3) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(海洋プレー	準地震動 Ss-A の比較(海洋プレー
ト内地震,水平方向)	ト内地震,水平方向)
第 5.6-37 図(4) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(4) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(海洋プレー	準地震動 Ss-A の比較(海洋プレー
ト内地震, 鉛直方向)	ト内地震, 鉛直方向)
第 5.6-37 図(5) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(5) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(内陸地殻内	準地震動 Ss-A の比較(内陸地殻内
地震,水平方向)	地震,水平方向)

変更前	変更後
第 5.6-37 図(6) 断層モデルを用い	第 5.6-41 図(6) 断層モデルを用い
た手法による地震動評価結果と基	た手法による地震動評価結果と基
準地震動 Ss-A の比較(内陸地殻内	準地震動 Ss-A の比較(内陸地殻内
地震, 鉛直方向)	地震, 鉛直方向)
第5.6-38図(1) 震源を特定せず策	第 5.6-42 図(1) 震源を特定せず策
定する地震動と基準地震動 Ss-A	定する地震動と基準地震動 Ss-A
の比較(水平方向)	の比較(水平方向)
第5.6-38図(2) 震源を特定せず策	第 5.6-42 図(2) 震源を特定せず策
定する地震動と基準地震動 Ss-A	定する地震動と基準地震動 Ss-A
の比較 (鉛直方向)	の比較(鉛直方向)
第 5.6-39 図(1) 基準地震動 Ss-A	第 5.6-43 図(1) 基準地震動 Ss-A
及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B4	及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B5
(水平方向)	(水平方向)
第 5.6-39 図(2) 基準地震動 Ss-A	第 5.6-43 図(2) 基準地震動 Ss-A
及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B3	及び基準地震動 Ss-B1~Ss-B5
(鉛直方向)	(鉛直方向)
第5.6-40図(1) 基準地震動Ss-B1	第5.6-44図(1) 基準地震動Ss-B1
の時刻歴波形	の時刻歴波形
第5.6-40図(2) 基準地震動Ss-B2	第5.6-44図(2) 基準地震動Ss-B2
の時刻歴波形	の時刻歴波形
第5.6-40図(3) 基準地震動Ss-B3	第5.6-44図(3) 基準地震動Ss-B3
の時刻歴波形	の時刻歴波形

変更前	変更後
第5.6-40図(4) 基準地震動Ss-B4	第5.6-44図(4) 基準地震動Ss-B4
の時刻歴波形	の時刻歴波形
第 5.6-41 図(1) ロジックツリー	第 5.6-45 図(1) ロジックツリー
(特定震源)	(特定震源)
第 5.6-41 図(2) ロジックツリー	第 5.6-45 図(2) ロジックツリー
(領域震源)	(領域震源)
第 5.6-42 図(1) 基準地震動 Ss-A	第 5.6-46 図(1) 基準地震動 Ss-A
と一様ハザードスペクトルの比較	と一様ハザードスペクトルの比較
(水平方向)	(水平方向)
第 5.6-42 図(2) 基準地震動 Ss-A	第 5.6-46 図(2) 基準地震動 Ss-A
と一様ハザードスペクトルの比較	と一様ハザードスペクトルの比較
(鉛直方向)	(鉛直方向)
第5.6-43図(1) 基準地震動Ss-B1	第5.6-47図(1) 基準地震動Ss-B1
~Ss-B4 と一様ハザードスペクト	~Ss-B5 と一様ハザードスペクト
ルの比較(水平方向)	ルの比較(水平方向)
第 5.6-43 図(2) 基準地震動 Ss-B1	第5.6-47図(2) 基準地震動Ss-B1
~Ss-B3 と一様ハザードスペクト	~Ss-B5 と一様ハザードスペクト
ルの比較(鉛直方向)	ルの比較(鉛直方向)

5. 地震

5.6 基準地震動

- 5.6.2 震源を特定せず策定する地震動
 - (1) 評価方法

震源を特定せず策定する地震動の評価に当たっては,「地域性を考慮 する地震動」及び「全国共通に考慮すべき地震動」について検討する。 検討においては,震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地 設内地震を検討対象地震として選定し,それらの地震時に得られた震源 近傍における観測記録を収集し,敷地の地盤物性を考慮した応答スペク トルを設定する。これに加え,「全国共通に考慮すべき地震動」につい ての検討では,実用発電原子炉及びその付属施設の位置,構造及び設備 の基準に関する規則の解釈 別記2」における震源近傍の多数の地震観 測記録に基づいて策定された標準応答スペクトル(以下「標準応答スペ クトル」という。)を用いる。

採用する地震観測記録の選定に当たっては,敷地周辺との地域差を検 討するとともに,観測記録と第5.6-31図に示す加藤他(2004)⁽⁷⁸⁾の応答 スペクトルとの大小関係を考慮する。

(2) 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震の震源 近傍における観測記録を収集する。

「地域性を考慮する地震動」として、震源断層がほぼ地震発生層の厚 さ全体に拡がっているものの、地表地震断層としてその全容を表すまでに 至っていないMw6.5程度以上の地震を選定する。

「全国共通に考慮すべき地震動」として、断層破壊領域が地震発生層 内部に留まり、国内においてどこでも発生すると考えられる地震で、震 源の位置も規模もわからない地震として地震学的検討から全国共通で 考慮すべきMw6.5程度未満の地震を選定する。

また、「全国共通に考慮すべき地震動」についての検討では、標準応答 スペクトルを用いる。

検討対象地震を第5.6-13 表に,標準応答スペクトルの応答スペクト ル値を第5.6-14 表に示す。

a. 「地域性を考慮する地震動」Mw6.5程度以上の地震

第5.6-13表に示した検討対象地震のうち, Mw6.5程度以上の2008年 岩手・宮城内陸地震及び2000年鳥取県西部地震の震源域と敷地周辺と の地域差を検討し、観測記録収集対象の要否について検討を行う。

(a) 2008年岩手·宮城内陸地震

2008年岩手・宮城内陸地震の震源域近傍は,主に新第三紀以降の 火山岩類及び堆積岩類が広く分布し,断続的な褶曲構造が認められ, 東西圧縮応力による逆断層により脊梁山脈を成長させている地域で ある。さらに,火山フロントに位置し,火山噴出物に広く覆われて おり断層変位基準となる段丘面の分布が限られている。

また,産業技術総合研究所(2009)⁽⁷⁹⁾によるひずみ集中帯分布図 によれば,震源近傍は,地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域内 にある。

一方,敷地周辺では,断層変位基準となる海成段丘面が広く分布 していること,地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域外に位置し ていること等,震源域近傍との地域差は認められる。しかしながら, 敷地周辺では震源域と同様に東西圧縮応力による逆断層が分布して いることや,新第三系火山岩類及び堆積岩類の分布が認められるこ となど一部で類似点も認められる。 以上より,更なる安全性向上の観点から,より保守的に2008年岩 手・宮城内陸地震を観測記録収集対象として選定する。

2008年岩手・宮城内陸地震の震源近傍の地震観測記録を収集し, その地震動レベル及び地盤増幅特性を評価する。その結果,地盤の 非線形性や特異な増幅特性が無く,基盤地震動を算定する地盤構造 モデルについて,観測記録の伝達関数を再現できることを確認した 栗駒ダム(右岸地山),KiK-net金ヶ崎観測点,KiK-net一関東観測 点,KiK-net花巻南観測点及びK-NET一関観測点の観測記録を信頼性 の高い基盤地震動が評価可能な観測記録として選定する。なお,KiKnet一関東観測点については,鉛直方向の観測記録の伝達関数を再現 できていないことから,信頼性の高い基盤地震動の評価は困難と判 断し,水平方向のみ基盤地震動が適切に評価可能な観測記録として 選定する。

選定した5つの観測記録の中で、大きな基盤地震動として、栗駒 ダム(右岸地山),KiK-net金ヶ崎観測点及びKiK-net一関東観測点 (水平方向のみ)を、震源を特定せず策定する地震動に考慮する基 盤地震動として選定する。

基盤地震動として選定した各観測点位置のS波速度は,栗駒ダム で700m/s以上,KiK-net金ヶ崎観測点で540m/s,KiK-net一関東観測 点で680m/sといずれの観測点も敷地の解放基盤表面のS波速度と同 等あるいは低い値となっていることから,地盤のS波速度による補 正を行わないこととする。

以上より、栗駒ダム(右岸地山),KiK-net金ヶ崎観測点及びKiKnet-関東観測点(水平方向のみ)の基盤地震動に保守性を考慮し、 震源を特定せず策定する地震動として、「2008年岩手・宮城内陸地

4 - 5 - 3

震(栗駒ダム[右岸地山])」,「2008年岩手・宮城内陸地震(KiKnet金ヶ崎)」及び「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net-関東)」 を採用する。

(b) 2000年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震は、西北西-東南東の圧縮応力による横ず れ断層の地震とされている。岡田(2002)⁽⁸⁰⁾によれば、文献では震 源域周辺に活断層は記載されておらず、活断層発達過程でみると、 初期の発達段階を示し、断層破砕帯幅も狭く未成熟な状態とみなさ れている。井上他(2002)⁽⁸¹⁾によれば、新第三紀中新世に貫入した 安山岩~玄武岩質の岩脈が頻繁に分布しており、貫入方向が震源断 層に平行であることが示されている。

一方,敷地周辺は,東西圧縮応力による逆断層が認められる地域 であり,断層変位基準となる海成段丘面が広く認められる地域である。

以上より,2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺地域とは活断 層の特徴,地質・地質構造等に地域差が認められると判断されるこ

とから、2000年鳥取県西部地震は観測記録収集対象外とする。

b.「全国共通に考慮すべき地震動」Mw6.5程度未満の地震

(a) Mw6.5程度未満の地震の観測記録による地震動

第5.6-13表に示した検討対象地震のうち, Mw6.5程度未満の14地震 について, 震源近傍の観測記録を収集して, その地震動レベルを整理 する。

その結果,加藤他(2004)を一部周期帯で上回る地震観測記録として2004年北海道留萌支庁南部地震,2013年栃木県北部地震,2011年茨城県北部地震,2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県北部地震の 観測記録を抽出する。 抽出した観測記録のうち,2013年栃木県北部地震,2011年茨城県北部地震,2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県北部地震については,記録を再現できる適切な地盤モデルが構築できず,基盤地震動の評価が困難であることから,震源を特定せず策定する地震動に考慮しない。

一方,2004年北海道留萌支庁南部地震については,震源近傍のK-NET 港町観測点において,佐藤他(2013)⁽⁸²⁾が詳細な地盤調査に基づいて 基盤地震動の推定を行っており,信頼性の高い基盤地震動が得られて いる。この基盤地震動に保守性を考慮し,震源を特定せず策定する地 震動として「2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET港町)」を採用す る。

(b) 標準応答スペクトルを考慮した地震動

第5.6-14表に示した標準応答スペクトルに適合するよう,地震基盤 相当面における模擬地震波を作成し,地盤構造モデルを用いて解放基 盤表面における地震動(以下「標準応答スペクトルを考慮した地震動」 という。)を設定する。地震基盤相当面における模擬地震波は,一様 乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによって作成する。模擬地震波 の継続時間と振幅包絡線は,Noda et al. (2002)⁽³⁷⁾に基づき第5.6-32図の形状とし,振幅包絡線の経時的変化を第5.6-15表に示す。地震 基盤相当面における模擬地震波の作成結果を第5.6-16表に,標準応答 スペクトルに対する模擬地震波の応答スペクトル比を第5.6-33図に, 時刻歴波形を第5.6-34図に示す。標準応答スペクトルを考慮した地震 動に用いる地盤構造モデルは,統計的グリーン関数法による地震動評 価で用いる地盤構造モデルとする。設定した標準応答スペクトルを考 慮した地震動の応答スペクトルを第5.6-35図に示す。

4 - 5 - 5

c. 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル

加藤他(2004)の応答スペクトルは, 震源を特定せず策定する地震動 として採用した「2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」,

「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)」,「2008 年岩手・宮 城内陸地震(KiK-net 一関東)」,「2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)」,「標準応答スペクトルを考慮した地震動」の応答スペクト ルを一部周期帯において上回る。

このことから,加藤他(2004)の応答スペクトルを震源特定せず策 定する地震動として採用する。

なお,加藤他(2004)の応答スペクトルには, Noda et al. (2002) の方法より求めた敷地の地盤物性を考慮している。

震源を特定せず策定する地震動として採用した「2008年岩手・宮城 内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」,「2008年岩手・宮城内陸地震(KiKnet金ヶ崎)」,「2008年岩手・宮城内陸地震(KiK-net一関東)」,

「2004年北海道留萌支庁南部地震(K-NET港町)」,「標準応答スペクトルを考慮した地震動」の応答スペクトル及び加藤他(2004)の応答スペクトルを第5.6-36図に示す。

5.6.3 基準地震動の策定

「5.6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「5.6.2 震 源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき,敷地の解放基盤表面 における水平方向及び鉛直方向の地震動として,基準地震動を策定する。

(1) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動

a. 応答スペクトルに基づく手法による基準地震動

応答スペクトルに基づく手法による基準地震動として Ss-A を設定

する。基準地震動 Ss-Aは、設計用応答スペクトルに適合する設計用 模擬地震波で表すものとする。

(a) 設計用応答スペクトル

「5.6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において応 答スペクトルに基づく手法により評価した検討用地震による地震動 の応答スペクトル及び不確かさを考慮した応答スペクトルを第5.6-37 図に示す。これら全ての応答スペクトルを包絡して策定した水平方 向の設計用応答スペクトル Ss-AH 及び鉛直方向の設計用応答スペ クトル Ss-AV を第5.6-37 図に併せて示す。

設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV のコントロール・ポイント の値を第5.6-17表に示す。

(b) 設計用模擬地震波

基準地震動 Ss-Aは,設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV で表すものとする。

設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV は, それぞれの応答スペクトル に適合するように地震動の振幅包絡線の経時的変化に基づいて,正 弦波の重ね合わせによって作成する。これらの設計用模擬地震波の 継続時間と振幅包絡線は, Noda et al. (2002)に基づき第5.6-38 図の形状とし,振幅包絡線の経時的変化を第5.6-18表に示す。

設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の作成結果を第5.6-19表に, 設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトル の比を第5.6-39 図に示す。

以上により策定した設計用模擬地震波 Ss-AH, Ss-AV の加速度 時刻歴波形を第5.6-40 図に,最大加速度振幅値を第5.6-20 表に 示す。 b. 断層モデルを用いた手法による基準地震動

「5.6.1 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において断層 モデルを用いた手法により評価した検討用地震による地震動の応答ス ペクトル及び不確かさを考慮した応答スペクトルと上記 a. で設定し た設計用応答スペクトル Ss-AH, Ss-AV との比較を第 5.6-41 図に 示す。

断層モデルを用いた手法による地震動評価結果は,設計用応答スペ クトル Ss-AH, Ss-AV を全ての周期帯において下回る。このため,断 層モデルを用いた手法による基準地震動は,応答スペクトルに基づく 手法で設定した基準地震動 Ss-A で代表させる。

(2) 震源を特定せず策定する地震動による基準地震動

震源を特定せず策定する地震動と基準地震動 Ss-A の設計用応答スペ クトル Ss-AH, Ss-AV との比較を第5.6-42 図に示す。第5.6-20 表に 示す5波が基準地震動 Ss-A の設計用応答スペクトルを一部周期帯で上 回ることから、「2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)」を基準 地震動 Ss-B1、「2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])」を Ss-B2、「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)」を Ss-B3、「2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東)」を Ss-B4(水平方向のみ)及 び「標準応答スペクトルを考慮した地震動」を Ss-B5 として設定する。 その応答スペクトルを第5.6-43 図に、加速度時刻歴波形を第5.6-44 図に示す。

5.6.4 基準地震動の超過確率

日本原子力学会(2007)⁽⁸³⁾に基づいて算定した敷地における地震動の一 様ハザードスペクトルと基準地震動の応答スペクトルを比較する。

4 - 5 - 8

震源については、地震発生様式ごとに、「特定震源モデルに基づく評価」 及び「領域震源モデルに基づく評価」に分けて考慮することとし、確率論 的地震ハザードに大きな影響を及ぼす認識論的不確かさを選定し、ロジッ クツリーを作成する。

ロジックツリーは,地震調査研究推進本部(2013)⁽⁸⁴⁾の考え方に基づき 作成する。

地震調査研究推進本部(2013)では、「領域震源モデルに基づく評価」に 用いる各領域の地震規模の設定に当たり、「モデル1」及び「モデル2」の 2つの考え方を示しており、「モデル2」においては、地震規模が確率論的 地震ハザード評価に与える影響を検討するために、各領域に「モデル1」 より大きな地震規模を用いている。敷地での確率論的地震ハザード評価に おける「領域震源モデルに基づく評価」では、「モデル1」に加え「モデル 2」についてもロジックツリーの分岐として考慮する。

設定したロジックツリーを第5.6-45図に示す。また,特定震源モデルの うち,断層による地震において評価対象とする活断層の諸元を第5.6-21表 に,領域震源におけるロジックツリーの分岐ごとの最大地震規模を第5.6-22 表に示す。

なお,プレート間地震及び海洋プレート内地震の長期評価に関する地震 調査委員会(2019)⁽⁸⁶⁾の知見があるが,本知見における地震規模及び発生 間隔は,敷地での確率論的地震ハザード評価における設定と同等もしくは 包絡されるものであることから,敷地での確率論的地震ハザード評価に影 響はない。

基準地震動Ss-Aの応答スペクトルと年超過確率ごとの一様ハザードスペクトルの比較を第5.6-46図に示す。基準地震動Ss-Aの年超過確率は, 10⁻⁴~10⁻⁵程度である。

4 - 5 - 9

また,「震源を特定せず策定する地震動」に基づき設定した基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 の応答スペクトルと内陸地殻内地震の領域震源による一様ハ ザードスペクトルの比較を第5.6-47 図に示す。基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 の年超過確率は, 10⁻⁴~10⁻⁵程度である。

第5.6-14表 標準応答スペクトルのコントロール・ポイント

標準応答		コントロール・ポイント					
スペクトル		А	В	С	D	Е	
水亚古向	周期 (s)	0.02	0.03	0.04	0.06	0.09	
小平方问	速度 (cm/s)	1.910	3. 500	6.300	12.000	20.000	
公 古士白	周期 (s)	0.02	0.03	0.04	0.06	0.09	
如但刀内	速度 (cm/s)	1.273	2.500	4.400	7.800	13.000	

標準応答		コントロール・ポイント			
スペクトル		F	G	Н	Ι
水亚古向	周期 (s)	0.15	0.30	0.60	5.00
水平方问	速度 (cm/s)	31.000	43.000	60.000	60.000
公 古士白	周期 (s)	0.15	0.30	0.60	5.00
<u> </u>	速度 (cm/s)	19.000	26.000	35. 000	35. 000



周 期(秒)

擬似速度応答スペクトル

第5.6-15 表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における 模擬地震波の振幅包絡線の経時的変化

	ーガーエ	依何录		振幅包絡線の経時的変化(s)		
標準応答スペクトル	マク <i>ニ</i> テ ュード M	寺価晨源 距離 Xeq(km)	継続時間 (s)	T _b	T _c	T_{d}
水平方向 鉛直方向	6.9	10	28.03	3. 31	15.06	28.03

第5.6-16表 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における 模擬地震波の作成結果

最大加速度			応答スペクトル比		
標準応答 スペクトル	振幅值 (cm/s ²)	Sī比	平均值	最小値	標準偏差
水平方向	600	1.01	1.00	0.86	0.04
鉛直方向	400	1.00	1.01	0.86	0.04

$$S_{I} \not\models = \frac{\int_{0.1}^{2.5} Sv(T) dt}{\int_{0.1}^{2.5} \overline{S}v(T) dt}$$

 S_I :応答スペクトル強さ

Sv(T):設計用模擬地震波の擬似速度応答スペクトル (cm/s)

 $\overline{Sv}(T)$:目標とする設計用応答スペクトル (cm/s)

T : 固有周期(s)

第5.6-20表 基準地震動 Ss-A及び Ss-B1~Ss-B5

基準地震動		最大加速度振幅值(cm/s ²)			
		水平方向1	水平方向 2	鉛直方向	
Ss-A	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に 基づく基準地震動	600		400	
Ss-B1	Ss-B1 2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)		620		
Ss-B2	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム右岸地山)	450	490	320	
Ss-B3	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)	430	400	300	
Ss-B4	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東)	540	500	_	
Ss-B5	標準応答スペクトルを考慮した地震波	66	51	447	



第5.6-32図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化 (標準応答スペクトルに基づく模擬地震波)



(a) 水平方向



(b) 鉛直方向

第5.6-33 図 標準応答スペクトルに対する 模擬地震波の応答スペクトル比





第5.6-34図 標準応答スペクトルに基づく地震基盤相当面における 模擬地震波の時刻歴波形



- 標準応答スペクトルを考慮した地震動

第5.6-35図(1) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の 応答スペクトル(水平方向)



- 標準応答スペクトルを考慮した地震動

第5.6-35図(2) 標準応答スペクトルを考慮した地震動の 応答スペクトル(鉛直方向)





第5.6-36図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(水平方向)



第5.6-36図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(鉛直方向)

 基準地震動 Ss-AH
 加藤他(2004)
 2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 水平方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム [右岸地山]) ダム軸方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム [右岸地山]) 上下流方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) NS 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) EW 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) NS 方向
 2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) EW 方向
 標準応答スペクトルを考慮した地震動 水平方向



第5.6-42図(1) 震源を特定せず策定する地震動と 基準地震動 Ss-Aの比較(水平方向)



第5.6-42図(2) 震源を特定せず策定する地震動と 基準地震動 Ss-Aの比較(鉛直方向)

 基準地震動 Ss-AH	
 基準地震動 Ss-B1	2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町) 水平方向
 基準地震動 Ss-B2	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山]) 水平方向1
 基準地震動 Ss-B2	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム [右岸地山]) 水平方向 2
 基準地震動 Ss-B3	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) 水平方向 1
 基準地震動 Ss-B3	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎) 水平方向 2
 基準地震動 Ss-B4	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) 水平方向 1
 基準地震動 Ss-B4	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 一関東) 水平方向 2
 基準地震動 Ss-B5	標準応答スペクトルを考慮した地震動 水平方向



第5.6-43図(1) 基準地震動 Ss-A及び 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(水平方向)



第5.6-43図(2) 基準地震動 Ss-A及び 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5(鉛直方向)





第5.6-44図(5) 基準地震動 Ss-B5 の時刻歴波形



第5.6-47図(1) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(水平方向)



第5.6-47図(2) 基準地震動 Ss-B1~Ss-B5 と一様ハザード スペクトルの比較(鉛直方向)